

平成29年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	近接信号機における信号情報の提供による事故防止に関する実証実験			<b>担当部局庁</b>	交通局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	交通規制課	交通規制課 太刀川 浩一		
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	都市部などの近接して信号機が設置されている場所において、安全で円滑な交通環境を確保するため、複数の交差点の信号情報を電波を用いて車両に提供することにより信号の誤認を防止し、ドライバーがゆとりを持って安全に運転することが可能となる交通環境を実現するとともに、電波を用いて近接信号交差点間で信号情報を伝送することにより信号を連動動作させる機能を有した交通管制システムを構築する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	近接信号交差点間において、700MHz帯電波を用いて複数交差点の信号情報をカーナビゲーションに提供可能なシステムを構築し、かつ同電波を活用し、近接信号機間で信号情報を伝送することにより信号を連動動作させる機能を有した交通管制システムを構築する実証実験を行う。また、実証実験で開発した機器等をはじめとして、システムを効果的に導入、整備するための課題について検討するとともに、効率的な信号伝送を行うための無線伝送方法の検証や信号情報の提供方法について検討したうえで、全国展開を見据えた標準仕様書の策定を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	29	0	0	
	執行額	-	-	27	-	-		
	執行率(%)	-	-	93%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	93%	-	-			
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	実証実験の評価及び報告書の作成	成果実績	報告書数	-	-	1	-	-
		目標値	報告書数	-	-	1	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-							
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	報告書数	活動実績	報告書数	-	-	1	-	-
		当初見込み	報告書数	-	-	1	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	要求額/事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	29	-	
		計算式	百万円/事業数	-	-	29/1	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保										
	施策	3 道路交通環境の整備										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		信号機の改良等により抑止されていると推計される死傷事故件数(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	件/年	-	5,115	9,843	-	-	-		
			目標値	件/年	-	4,500	9,000	-	-	27,000		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		信号制御の改良により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	千人・時間/年	-	4,281	9,992	-	-	-		
			目標値	千人・時間/年	-	8,333	16,667	-	-	50,000		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		信号制御の改良により抑止されていると推計される二酸化炭素の排出量(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	t-CO2/年	-	8,585	17,573	-	-	-		
目標値			t-CO2/年	-	16,667	33,334	-	-	100,000			
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
老朽化した信号機数(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～平成32年度)によるもの)	実績値	千基	-	43	-	-	-	-				
	目標値	千基	-	-	-	-	-	60				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業の成果による信号制御の改良等により、高度な信号情報を提供することで、信号の誤認防止やドライバーがゆとりを持って安全に運転するための交通環境を構築することができ、車両事故の抑止、対策実施箇所の通過時間及び二酸化炭素の排出量の削減に寄与することが期待される。												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通管制システムを効率的かつ効果的に運用管理していくことは、国民の生命・身体安全確保に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	統一的な仕様により全都道府県警察で整備するシステムについての調査研究であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	信号情報の提供による安全運転支援と交通管制システムの高度化は、安全な交通環境を確保する上で優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性を見込み、一般競争入札を行ったものの結果的に一者応札になったもの。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単価等の検証を行った上で実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業遂行に必要な項目を吟味して実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、警察庁執務室で打ち合わせを行うなど経費削減に努めた。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近接信号機における信号情報の提供による事故防止に関する実証実験の評価を実施し、報告書の取りまとめを行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	開発機器の仕様を取りまとめた報告書を作成。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、平成29年度に警察庁仕様に反映させる。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で、予算の積算を行っている。 2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 適切な成果目標及び活動指標を設定しており、事業効果も高いと認められる。 3 国民のニーズへの対応 近接信号機における信号情報の提供による事故防止を目的とした安全運転支援と交通管制システムの高度化は、安全な交通環境を確保し、国民の生命・身体安全確保に資するものである。 4 警察庁が行う業務としての妥当性 全国の交通安全施設の新たな機器の開発は、今後都道府県警察への導入を見据えて検証する必要がある、警察庁が行うべきである。
	改善の方向性		1 資金の流れ等の事業計画の適切性 「仕様書」等により、契約履行状況等を適宜確認し、履行完了時における検査後、契約事業者に対し支出を行う。 2 透明性の確保の状況 一般競争入札により契約事業者を選定し、開札は参加者立ち会いの下で執行する。

**外部有識者の所見**

今後、同様の事業を実施するに当たっても、引き続き競争性を確保するなど予算額の削減に努めること。また、本事業の成果を十分活用するなど、今後の業務に反映させること。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了  
予定

具体的で十分な内容と認められる。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定  
終了  
通り

特になし。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		
平成28年度	新28-0005						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成28年度イメージ)

警察庁  
29百万円



委託【一般競争契約(最低価格)】

【その他】

A. 住友電工システムソリューション(株)  
4百万円

B. 兵庫県警察  
25百万円

[ 調査委託 ]



委託【一般競争契約(最低価格)】

C. 住友電工システムソリューション(株)  
23百万円

[ モデル整備 ]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.住友電工システムソリューション(株)			B.兵庫県警察		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	近接信号機における信号情報の提供による 事故防止に関する実証実験	4	配賦	モデル整備費	25
	計		4	計		25
	C.住友電工システムソリューション(株)			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	モデル整備費	23			
	計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電工システムソ リューション(株)	2010001004055	近接信号機における信号 情報の提供による事故防止 に関する実証実験	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県警察	8000020280003	予算配賦	25	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電工システムソ リューション(株)	2010001004055	モデル整備費	23	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	